

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	家庭児童相談事業		

事業概要	<p>こども家庭センターでは、妊娠、出産、子育て世帯、子どもに関する悩みや不安の相談に応じ、そのうち、子育てに不安や悩みを抱える家庭、児童虐待が発生している家庭に対しては、関係機関と連携し、相談等の支援を実施します。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・児童福祉法</p> <p>第十条 市町村は、この法律の施行に関し、次に掲げる業務を行わなければならない。</p> <p>一 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努めること。</p> <p>二 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の提供を行うこと。</p> <p>三 児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他からの相談に応ずること並びに必要な調査及び指導を行うこと並びにこれらに付随する業務を行うこと。</p> <p>四 児童及び妊産婦の福祉に関し、心身の状況等に照らし包括的な支援を必要とする と認められる要支援児童等その他の者に対して、これらの者に対する支援の種類及び内容 その他の内閣府令で定める事項を記載した計画の作成その他の包括的かつ計画的な支援 を行うこと。</p> <p>五 前各号に掲げるもののほか、児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他につき、 必要な支援を行うこと。</p> <p>第十条の二 市町村は、こども家庭センターの設置に努めなければならない。</p> <p>第二十五条の二 地方公共団体は、単独で又は共同して、要保護児童（第31条第4項に規 定する延長者及び第33条第10項に規定する保護延長者（次項において「延長者等」とい う。）を含む。次項において同じ。）の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦へ の適切な支援を図るため、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する 者その他の関係者（以下「関係機関等」という。）により構成される要保護児童対策地 域協議会（以下「協議会」という。）を置くように努めなければならない。</p> <p>・児童虐待の防止等に関する法律</p> <p>第四条 国及び地方公共団体は、児童虐待の予防及び早期発見、迅速かつ適切な児童虐 待を受けた児童の保護及び自立の支援(児童虐待を受けた後十八歳となった者に対する自 立の支援を含む。第3項及び次条第2項において同じ。)並びに児童虐待を行った保護者 に対する親子の再統合の促進への配慮その他の児童虐待を受けた児童が家庭(家庭における 養育環境と同様の養育環境及び良好な家庭的環境を含む。)で生活するために必要な配 慮をした適切な指導及び支援を行うため、関係省庁相互間又は関係地方公共団体相互間、 市町村、児童相談所、福祉事務所、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関す る法律(平成十三年法律第三十一号)第3条第1項に規定する配偶者暴力相談支援センター (次条第1項において単に「配偶者暴力相談支援センター」という。)、学校及び医療機関 の間その他関係機関及び民間団体の間の連携の強化、民間団体の支援、医療の提供体制 の整備その他児童虐待の防止等のために必要な体制の整備に努めなければならない。</p> <p>・茅ヶ崎市要保護児童対策地域協議会設置要綱</p> <p>・茅ヶ崎市こども家庭センター要綱</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	子育て世帯訪問支援事業		

事業概要	<p>家事や子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等が いる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するととも に、家事や子育て等の支援を実施することにより、家庭の適切な養育を確保します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・児童福祉法</p> <p>第六条の三</p> <p>⑭ この法律で、子育て世帯訪問支援事業とは、内閣府令で定めるところにより、要支援児童の保護者その他の内閣府令で定める者に対し、その居宅において、子育てに関する情報の提供並びに家事及び養育に係る援助その他の必要な支援を行う事業をいう。</p> <p>第十条 市町村は、この法律の施行に関し、次に掲げる業務を行わなければならない。</p> <p>一 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努めること。</p> <p>二 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の提供を行うこと。</p> <p>三 児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他からの相談に応ずること並びに必要な調査及び指導を行うこと並びにこれらに付随する業務を行うこと。</p> <p>四 児童及び妊産婦の福祉に関し、心身の状況等に照らし包括的な支援を必要とする と認められる要支援児童等その他の者に対して、これらの者に対する支援の種類及び内容 その他の内閣府令で定める事項を記載した計画の作成その他の包括的かつ計画的な支援 を行うこと。</p> <p><u>五 前各号に掲げるもののほか、児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他につき、 必要な支援を行うこと。</u></p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	助産・母子保護の実施事業		

事業概要	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を実施します。
	児童の福祉において課題がある場合、保護者である母及びその児童を母子生活支援施設に保護します。

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童福祉法</li> </ul> <p>第二十二條 都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村（以下「都道府県等」という。）は、それぞれその設置する福祉事務所の所管区域内における妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあつたときは、その妊産婦に対し助産施設において助産を行わなければならない。ただし、付近に助産施設がない等やむを得ない事由があるときは、この限りでない。</p> <p>第二十三條 都道府県等は、それぞれその設置する福祉事務所の所管区域内における保護者が、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であつて、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者から申込みがあつたときは、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、適当な施設への入所のあつせん、生活保護法（昭和25年法律第144号）の適用等適切な保護を行わなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 茅ヶ崎市助産の実施に関する規則</li> <li>・ 茅ヶ崎市母子保護実施規則</li> </ul>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	いじめ問題対策連絡協議会事業		

事業概要	<p>いじめの防止等に向け、学校、教育委員会、児童相談所、警察その他の関係者により構成する茅ヶ崎市いじめ問題対策連絡協議会を運営し、情報交換及び連絡調整を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none"><li>・ いじめ防止対策推進法</li></ul> <p>第十四条 地方公共団体は、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、条例の定めるところにより、学校、教育委員会、児童相談所、法務局又は地方法務局、都道府県警察その他の関係者により構成されるいじめ問題対策連絡協議会を置くことができる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 茅ヶ崎市いじめ問題対策連絡協議会条例</li></ul>



## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	ほしつ☆メソッド開催事業		

事業概要	<p>保護者の育児負担の軽減、親子関係の改善及び児童虐待の未然防止等のため、参加者とともにしつけの練習をする講座（託児付き）です。</p> <p>児童との関わり方や子育てに悩み・不安を抱えた保護者が、親子の関係性や発達に応じた児童との関わり方等の知識や方法を身につけるため、当該保護者に対して、講義、グループワーク、個別のロールプレイ等を実施し、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けることで、健全な親子関係の形成に向けた支援を行います。</p> <p>・ 通常講座                      8 クール（2 時間× 4 回コース）      各クール定員 8 名</p> <p>・ 2 歳児向け講座      6 クール（2 時間× 1 回コース）      各クール定員 1 0 名</p> <p>※「ほしつ」は「ほめる」「しかる」「つたえる」の頭文字をとった言葉です。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 児童福祉法</p> <p>第十条 市町村は、この法律の施行に関し、次に掲げる業務を行わなければならない。</p> <p>一 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努めること。</p> <p>二 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の提供を行うこと。</p> <p>三 児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他からの相談に応ずること並びに必要な調査及び指導を行うこと並びにこれらに付随する業務を行うこと。</p> <p>四 児童及び妊産婦の福祉に関し、心身の状況等に照らし包括的な支援を必要とする と認められる要支援児童等その他の者に対して、これらの者に対する支援の種類及び内容 その他の内閣府令で定める事項を記載した計画の作成その他の包括的かつ計画的な支援 を行うこと。</p> <p>五 前各号に掲げるもののほか、児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他につき、 必要な支援を行うこと。</p> <p>第十条の二 市町村は、こども家庭センターの設置に努めなければならない。</p> <p>第二十五条の二 地方公共団体は、単独で又は共同して、要保護児童（第31条第4項に規 定する延長者及び第33条第10項に規定する保護延長者（次項において「延長者等」とい う。）を含む。次項において同じ。）の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦へ の適切な支援を図るため、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する 者その他の関係者（以下「関係機関等」という。）により構成される要保護児童対策地 域協議会（以下「協議会」という。）を置くように努めなければならない。</p> <p>・ 児童虐待の防止等に関する法律</p> <p>第四条 国及び地方公共団体は、児童虐待の予防及び早期発見、迅速かつ適切な児童虐 待を受けた児童の保護及び自立の支援(児童虐待を受けた後十八歳となった者に対する自 立の支援を含む。第3項及び次条第2項において同じ。)並びに児童虐待を行った保護者 に対する親子の再統合の促進への配慮その他の児童虐待を受けた児童が家庭(家庭における 養育環境と同様の養育環境及び良好な家庭的環境を含む。)で生活するために必要な配慮 をした適切な指導及び支援を行うため、関係省庁相互間又は関係地方公共団体相互間、 市町村、児童相談所、福祉事務所、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関す る法律(平成十三年法律第三十一号)第3条第1項に規定する配偶者暴力相談支援センター (次条第1項において単に「配偶者暴力相談支援センター」という。)、学校及び医療機関 の間その他関係機関及び民間団体の間の連携の強化、民間団体の支援、医療の提供体制 の整備その他児童虐待の防止等のために必要な体制の整備に努めなければならない。</p> <p>・ 茅ヶ崎市要保護児童対策地域協議会設置要綱</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	家庭児童相談事業（虐待防止周知）		

事業概要	<p>潜在化している児童・生徒の困りごとや保護者から受けている児童虐待について、子どもたち自身が置かれている状況に気づき、発信することができるよう、家庭内での事例や相談先の電話番号等を記載した周知カードを市内公立小・中学校の全児童・生徒に配布します。</p> <p>また、県立高校や支援学校にもカードを配布し、事業の周知啓発を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p data-bbox="161 1122 277 1182">根拠法令 抜粋</p>	<p data-bbox="312 232 478 259">・児童福祉法</p> <p data-bbox="308 280 1406 306">第十条 市町村は、この法律の施行に関し、次に掲げる業務を行わなければならない。</p> <p data-bbox="336 327 1209 353">一 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努めること。</p> <p data-bbox="336 374 1187 400">二 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の提供を行うこと。</p> <p data-bbox="308 421 1449 499">三 児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他からの相談に応ずること並びに必要な調査及び指導を行うこと並びにこれらに付随する業務を行うこと。</p> <p data-bbox="308 519 1445 689">四 児童及び妊産婦の福祉に関し、心身の状況等に照らし包括的な支援を必要とする と認められる要支援児童等その他の者に対して、これらの者に対する支援の種類及び内容 その他の内閣府令で定める事項を記載した計画の作成その他の包括的かつ計画的な支援 を行うこと。</p> <p data-bbox="308 710 1422 788">五 <u>前各号に掲げるもののほか、児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他につき、 必要な支援を行うこと。</u></p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	家庭児童相談事業（ヤングケアラー支援事業）		

事業概要	<p>家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認めれる子どもたち（ヤングケアラー）を把握するため、小学5年生～中学3年生（約10,000人）を対象に、アンケート調査を実施し、結果を学校へフィードバックした上で、子どもやその家庭を支援します。</p> <p>また、ヤングケアラーへの相談支援体制を強化するため、4月から正規職員1名、10月から会計年度任用職員の相談員を1名増員します。</p> <p>（実施方法）</p> <p>学校にあるタブレット端末を使用したWebによる記名式のアンケート（予定）</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・子ども・若者育成支援推進法 (基本理念)</p> <p>第二条 子ども・若者育成支援は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。</p> <p>一 一人一人の子ども・若者が、健やかに成長し、社会とのかかわりを自覚しつつ、自立した個人としての自己を確立し、他者とともに次代の社会を担うことができるようになることを目指すこと。</p> <p>二 子ども・若者について、個人としての尊厳が重んぜられ、不当な差別的取扱いを受けることがないようにするとともに、その意見を十分に尊重しつつ、その最善の利益を考慮すること。</p> <p>三 子ども・若者が成長する過程においては、様々な社会的要因が影響を及ぼすものであるとともに、とりわけ良好な家庭的環境で生活することが重要であることを旨とすること。</p> <p>四 子ども・若者育成支援において、家庭、学校、職域、地域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が、各々の役割を果たすとともに、相互に協力しながら一体的に取り組むこと。</p> <p>五 子ども・若者の発達段階、生活環境、特性その他の状況に応じてその健やかな成長が図られるよう、良好な社会環境（教育、医療及び雇用に係る環境を含む。以下同じ。）の整備その他必要な配慮を行うこと。</p> <p>六 教育、福祉、保健、医療、矯正、更生保護、雇用その他の各関連分野における知見を総合して行うこと。</p> <p><u>七 修学及び就業のいずれもしていない子ども・若者、家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者その他の社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対しては、その困難の内容及び程度に応じ、当該子ども・若者の意思を十分に尊重しつつ、必要な支援を行うこと。</u></p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	母子健康手帳交付・妊産婦健康診査事業・初回産科受診料支援事業		

事業概要	<p>妊娠届出をした妊婦に対して母子健康手帳、妊産婦健康診査補助券を交付し、妊娠中や子育て期におけるサービス等の情報提供を行い、妊産婦健康診査の受診勧奨を行います。また専門職による面談により、支援を必要とする妊婦へはサポートプランの作成を行い、必要なサービスの案内や保健指導等を実施します。</p> <p>初回産科受診料支援事業は、低所得の妊婦に対し、妊娠判定のために産科医療機関を受診した費用を助成します。</p> <p>妊産婦健康診査は、個別医療機関で実施します。</p> <p>里帰り等により県産科婦人科医会と契約のない医療機関で受診した方や、補助券の額面未満の額で受診した方等、妊産婦健康診査費用補助券が利用できなかった方には、償還払いにて助成を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・母子保健法</p> <p>第 1 3 条 前条の健康診査のほか、市町村は、必要に応じ、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならない。 （妊娠の届け出）</p> <p>第 1 5 条 妊娠した者は、厚生労働省令で定める事項につき、速やかに、市町村長に妊娠の届出をするようにしなければならない。 （母子健康手帳）</p> <p>第 1 6 条 市町村は、妊娠の届出をした者に対して、母子健康手帳を交付しなければならない。</p> <p>・児童福祉法 （特定妊婦）</p> <p>第 6 条の 3 第 5 項（* 1 要保護児童、要支援児童及び特定妊婦の定義） 出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦</p> <p>・児童福祉法（抄）</p> <p>第 2 1 条の 1 0 の 5 病院、診療所、児童福祉施設、学校その他の児童又は妊産婦の医療、福祉又は教育に関する職務に従事する者は、要支援児童等（* 1）と思われるものを把握したときは、当該者の情報をその現在地の市町村に提供するよう努めなければならない。</p>



## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	産前・産後ヘルパー事業（家族とあかちゃんのための産前産後応援事業）		

事業概要	<p>妊娠中から心身の不調がある方や産後に回復が思わしくない体調不良の方、家族・親族等から支援が受けられないなどで家事育児が日常的に困難な家庭が、産前・産後にヘルパーを利用できるよう支援します。</p> <p>・ 支援内容</p> <p>ア 家事に関する支援</p> <p>食事の準備や後かたづけ、衣類の洗濯・補修、居室等の掃除・整理整頓、生活必需品の買い物、関係機関との連絡、その他必要な家事援助を行います。</p> <p>イ 育児に関する支援</p> <p>授乳補助、おむつ交換、もく浴準備や介助、適切な育児環境の整備、保育園・学校等への送迎補助(保護者同伴の場合に限る)、その他必要な育児援助を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・児童福祉法</p> <p>第六条の三</p> <p>①⑨ この法律で、子育て世帯訪問支援事業とは、内閣府令で定めるところにより、要支援児童の保護者その他の内閣府令で定める者に対し、その居宅において、子育てに関する情報の提供並びに家事及び養育に係る援助その他の必要な支援を行う事業をいう。</p> <p>・児童福祉法施行規則</p> <p>法第六条の三第十九項に規定する子育て世帯訪問支援事業は、次項各号に掲げる者に対する支援の状況を把握しつつ、保育士、保健師、助産師、看護師、子育てに関する知識及び経験を有する者その他の当該事業による支援を適切に行う能力を有する者であつて、かつ、市町村長が当該事業の適切な実施を図るために行う研修（市町村長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を受講したものをして、次項各号に掲げる者の居宅において、子育てに関する情報の提供並びに家事及び養育に係る援助を行わせることを基本として行うものとする。</p> <p>② 法第六条の三第十九項に規定する内閣府令で定める者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。</p> <p>一 要支援児童（法第六条の三第五項に規定する要支援児童をいう。次条第一号において同じ。）又は保護者に監護させることが不適當であると認められる児童の保護者</p> <p>二 法第六条の三第五項に規定する特定妊婦</p> <p>三 前二号のいずれかに該当するおそれがある者その他の市町村長が子育て世帯訪問支援事業による支援が必要と認める者</p> <p>・母子保健法</p> <p>（相談及び支援）</p> <p>第九条の二 市町村は、母性又は乳児若しくは幼児の健康の保持及び増進のため、母子保健に関する相談に応じなければならない。</p> <p>2 市町村は、母性並びに乳児及び幼児の心身の状態に応じ、健康の保持及び増進に関する支援を必要とする者について、母性並びに乳児及び幼児に対する支援に関する計画の作成その他の内閣府令で定める支援を行うものとする。</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	妊婦歯科(歯周病) 健康診査事業		

事業概要	<p>妊婦がむし歯や歯周病等の早期発見、早期治療を図ることで、早産・低出生体重児が産まれるリスクを下げることに繋がります。また、妊娠早期から胎児の口腔衛生管理に関心をもつことで、赤ちゃんにむし歯菌をうつさないよう予防するとともに、将来の虫歯予備軍を減らすことを目指します。</p> <p>診査内容として、歯の状況（健全歯・未処置歯・処置歯等）の確認から歯周組織及び口腔清掃の状況確認、その他の所見として歯並びやかみ合わせの確認を診査します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・母子保健法 (保健指導)</p> <p>第 1 0 条 市町村は、妊産婦若しくはその配偶者又は乳児若しくは幼児の保護者に対して、妊娠、出産又は育児に関し、必要な保健指導を行い、又は医師、歯科医師、助産師若しくは保健師について保健指導を受けることを勧奨しなければならない。</p> <p>(健康診査)</p> <p>第 1 3 条 前条の健康診査のほか、市町村は、必要に応じ、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	幼児健康診査事業		

事業概要	<p>乳幼児健康診査において、発育・発達の確認や診察をし、必要に応じて精密健康診査委託医療機関の紹介や、栄養・育児・心理相談の実施、関係機関と連携による継続支援などを行うことにより、乳幼児の健やかな成長を支援するとともに、保護者が安心して育児できるよう支援します。</p> <p>幼児健康診査（１歳６か月児健康診査、３歳６か月児健康診査）は、法定健診であり、保健所において集団健康診査を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・母子保健法 (保健指導)</p> <p>第10条 市町村は、妊産婦若しくはその配偶者又は乳児若しくは幼児の保護者に対して、妊娠、出産又は育児に関し、必要な保健指導を行い、又は医師、歯科医師、助産師若しくは保健師について保健指導を受けることを勧奨しなければならない。</p> <p>(健康診査)</p> <p>第12条 市町村は、次に掲げる者に対し、厚生労働省令の定めるところにより、健康診査を行わなければならない。</p> <p>一 満一歳六か月を超え満二歳に達しない幼児</p> <p>二 満三歳を超え満四歳に達しない幼児</p> <p>2 前項の厚生労働省令は、健康増進法（平成十四年法律第百三号）第9条第1項に規定する健康診査等指針（第16条第4項において単に「健康診査等指針」という。）と調和が保たれたものでなければならない。</p> <p>第13条 前条の健康診査のほか、市町村は、必要に応じ、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	乳児健康診査事業・新生児聴覚検査事業		

事業概要	<p>乳幼児健康診査において、発育・発達の確認や診察をし、必要に応じて精密健康診査委託医療機関の紹介や、栄養・育児・心理相談の実施、関係機関と連携による継続支援などを行うことにより、乳幼児の健やかな成長を支援するとともに、保護者が安心して育児できるよう支援します。</p> <p>乳児健康診査（４か月児健康診査、１０～１１か月児健康診査）は、個別医療機関において個別健康診査を実施します。</p> <p>新生児聴覚検査事業は、聴覚障害の早期発見早期療育のため、新生児聴覚検査費用の一部助成を実施し、検査の受検を促進し、保護者の経済的負担を軽減します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・母子保健法 (保健指導)</p> <p>第 1 0 条 市町村は、妊産婦若しくはその配偶者又は乳児若しくは幼児の保護者に対して、妊娠、出産又は育児に関し、必要な保健指導を行い、又は医師、歯科医師、助産師若しくは保健師について保健指導を受けることを勧奨しなければならない。</p> <p>(健康診査)</p> <p>第 1 2 条 市町村は、次に掲げる者に対し、厚生労働省令の定めるところにより、健康診査を行わなければならない。</p> <p>一 満一歳六か月を超え満二歳に達しない幼児</p> <p>二 満三歳を超え満四歳に達しない幼児</p> <p>2 前項の厚生労働省令は、健康増進法（平成十四年法律第百三号）第 9 条第 1 項に規定する健康診査等指針（第 1 6 条第 4 項において単に「健康診査等指針」という。）と調和が保たれたものでなければならない。</p> <p>第 1 3 条 前条の健康診査のほか、市町村は、必要に応じ、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならない。</p>



## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	乳幼児健康・育児相談事業		

事業概要	<p>すくすく 7 か月児育児相談、のびのび 2 歳児歯と遊びと育児の相談及び乳幼児健康相談において、身体計測、観察等を行い発育、発達等を確認し、必要に応じて健康上の問題や子育て、食生活等の個別相談、個別指導を実施します。</p> <p>のびのび 2 歳児歯と遊びと育児の相談は、1 歳 6 か月児健康診査の事後フォローのためにも重要な事業であることから、個別通知を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・母子保健法 (知識の普及)</p> <p>第九条 都道府県及び市町村は、母性又は乳児若しくは幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠、出産又は育児に関し、個別的又は集団的に、必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努めなければならない。</p> <p>(相談及び支援)</p> <p>第九条の二 市町村は、母性又は乳児若しくは幼児の健康の保持及び増進のため、母子保健に関する相談に応じなければならない。</p> <p>2 市町村は、母性並びに乳児及び幼児の心身の状態に応じ、健康の保持及び増進に関する支援を必要とする者について、母性並びに乳児及び幼児に対する支援に関する計画の作成その他の内閣府令で定める支援を行うものとする。</p> <p>(保健指導)</p> <p>第十条 市町村は、妊産婦若しくはその配偶者又は乳児若しくは幼児の保護者に対し、妊娠、出産又は育児に関し、必要な保健指導を行い、又は医師、歯科医師、助産師若しくは保健師について保健指導を受けることを勧奨しなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	乳幼児育成指導事業		

事業概要	<p>親子教室では、健康診査や相談事業等で把握した、発達や情緒面で不安のある親子などを対象に、課題遊びや自由遊び、個別相談等を通して、発達面や親子の観察を行い、必要な保健指導を実施します。また、必要に応じて、他の事業や他機関を紹介します。</p> <p>こども相談では、健康診査や相談等で発達や情緒面で不安のある親子を対象に、発達相談員による個別相談を行い、必要に応じて、他の事業や他機関を紹介します。</p> <p>低出生体重児交流会では、子どもの発育・発達に適した遊びの紹介、保護者同士の交流、保健指導等を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・母子保健法 (知識の普及)</p> <p>第九条 都道府県及び市町村は、母性又は乳児若しくは幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠、出産又は育児に関し、個別的又は集団的に、必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努めなければならない。</p> <p>(相談及び支援)</p> <p>第九条の二 市町村は、母性又は乳児若しくは幼児の健康の保持及び増進のため、母子保健に関する相談に応じなければならない。</p> <p>2 市町村は、母性並びに乳児及び幼児の心身の状態に応じ、健康の保持及び増進に関する支援を必要とする者について、母性並びに乳児及び幼児に対する支援に関する計画の作成その他の内閣府令で定める支援を行うものとする。</p> <p>(保健指導)</p> <p>第十条 市町村は、妊産婦若しくはその配偶者又は乳児若しくは幼児の保護者に対し、妊娠、出産又は育児に関し、必要な保健指導を行い、又は医師、歯科医師、助産師若しくは保健師について保健指導を受けることを勧奨しなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	重層的支援体制整備事業（母子保健コーディネーター事業）		

事業概要	<p>妊娠から出産、子育て期の切れ目ない支援を進めるため、専門職の母子保健コーディネーターを配置し、母子健康手帳の全数面談や電話対応や訪問により、母体及び家族の健康維持に役立つ情報や子育て支援サービス等、個々のニーズに合わせた情報提供を行います。また、必要時に応じて、支援関係機関相互間の連携を図ります。</p> <p>妊娠届出書のアンケートを基に、支援が必要と思われる妊産婦や乳幼児の保護者に対して面談や電話相談を実施し、必要に応じて対象者の状況にそったサポートプランを作成します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・社会福祉法</p> <p>第104条の4</p> <p>3 市町村は、重層的支援体制整備事業（前項に規定する重層的支援体制整備事業をいう。以下同じ。）を実施するに当たっては、児童福祉法第十条の二第二項に規定することも家庭センター、介護保険法第百十五条の四十六第一項に規定する地域包括支援センター、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七十七条の二第一項に規定する基幹相談支援センター、生活困窮者自立支援法第三条第二項各号に掲げる事業を行う者その他の支援関係機関相互間の緊密な連携が図られるよう努めるものとする。</p> <p>・母子保健法</p> <p>第三章 こども家庭センターの母子保健事業</p> <p>第二十二条 こども家庭センターは、児童福祉法第十条の二第二項各号に掲げる業務のほか、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことを目的として、第一号から第四号までに掲げる事業又はこれらの事業に併せて第五号に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>一 母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する支援に必要な実情の把握を行うこと。</p> <p>二 母子保健に関する各種の相談に応ずること。</p> <p>三 母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導を行うこと。</p> <p>四 母性及び児童の保健医療に関する機関との連絡調整並びに第九条の二第二項の支援を行うこと。</p> <p>五 健康診査、助産その他の母子保健に関する事業を行うこと（前各号に掲げる事業を除く。）。</p> <p>2 市町村は、こども家庭センターにおいて、第九条の指導及び助言、第九条の二第一項の相談並びに第十条の保健指導を行うに当たっては、児童福祉法第二十一条の十一第一項の情報の収集及び提供、相談並びに助言並びに同条第二項のあつせん、調整及び要請と一体的に行うように努めなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	母子訪問指導事業		

<p>事業概要</p>	<p>出生連絡票に基づき、新生児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、未熟児訪問のいずれかの訪問のなかで、保健師、助産師、主任児童委員、栄養士等が対象者の抱えている課題を把握し支援するとともに、居住している地域の子育て支援情報を提供します。すべての対象者に連絡、訪問することで、相談に出向いてくることができない対象者を早期に把握します。</p> <p>継続した支援が必要な対象者には、関係機関等と連携しながら定期的な訪問や電話フォロー等を実施します。</p> <p>母子に関する心身の健康状態を把握し、児童虐待の未然防止と早期発見を図ります。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・母子保健法 (新生児の訪問指導)</p> <p>第 11 条 市町村長は、前条の場合において、当該乳児が新生児であつて、育児上必要があると認めるときは、医師、保健師、助産師又はその他の職員をして当該新生児の保護者を訪問させ、必要な指導を行わせるものとする。ただし、当該新生児につき、第 19 条の規定による指導が行われるときは、この限りでない。</p> <p>2 前項の規定による新生児に対する訪問指導は、当該新生児が新生児でなくなつた後においても、継続することができる。</p> <p>(妊産婦の訪問指導等)</p> <p>第 17 条 第 13 条第 1 項の規定による健康診査を行つた市町村の長は、その結果に基づき、当該妊産婦の健康状態に応じ、保健指導を要する者については、医師、助産師、保健師又はその他の職員をして、その妊産婦を訪問させて必要な指導を行わせ、妊娠又は出産に支障を及ぼすおそれがある疾病にかかつて疑いのある者については、医師又は歯科医師の診療を受けることを勧奨するものとする。</p> <p>2 市町村は、妊産婦が前項の勧奨に基づいて妊娠又は出産に支障を及ぼすおそれがある疾病につき医師又は歯科医師の診療を受けるために必要な援助を与えるように努めなければならない。</p> <p>(未熟児の訪問指導)</p> <p>第 19 条 市町村長は、その区域内に現在地を有する未熟児について、養育上必要があると認めるときは、医師、保健師、助産師又はその他の職員をして、その未熟児の保護者を訪問させ、必要な指導を行わせるものとする。</p> <p>・児童福祉法</p> <p>第 21 条の 10 の 2 市町村は、児童の健全な育成に資するため、乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援訪問事業を行うよう努めるとともに、乳児家庭全戸訪問事業により要支援児童等(特定妊婦を除く。)を把握したとき又は当該市町村の長が第 26 条第 1 項第 3 号の規定による送致若しくは同項第 8 号の規定による通知若しくは児童虐待の防止等に関する法律第 8 条第 2 項第 2 号の規定による送致若しくは同項第 4 号の規定による通知を受けたときは、養育支援訪問事業の実施その他の必要な支援を行うものとする。</p> <p>② 市町村は、母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)第 10 条、第 11 条第 1 項若しくは第 2 項(同法第 19 条第 2 項において準用する場合を含む。)、第 17 条第 1 項又は第 19 条第 1 項の指導に併せて、乳児家庭全戸訪問事業を行うことができる。</p> <p>③ 市町村は、乳児家庭全戸訪問事業又は養育支援訪問事業の事務の全部又は一部を当該市町村以外の厚生労働省令で定める者に委託することができる。</p> <p>④ 前項の規定により行われる乳児家庭全戸訪問事業又は養育支援訪問事業の事務に従事する者又は従事していた者は、その事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。</p>



## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	母子保健教育事業		

<p>事業概要</p>	<p>安心して妊娠、出産、育児ができるための知識を普及し、仲間づくりの機会とするため、たまごクラスとして、妊娠、出産、家族計画、育児、栄養、歯科等についての講義、実習、産婦との交流等を行います。</p> <p>たまごクラスでは、父親や育児をサポートする人の積極的な育児参加を促すきっかけとするため、妊婦疑似体験や赤ちゃんの抱き方の実習と講義を行います。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・母子保健法 (知識の普及)</p> <p>第 9 条 都道府県及び市町村は、母性又は乳児若しくは幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠、出産又は育児に関し、相談に応じ、個別的又は集団的に、必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努めなければならない。</p> <p>(保健指導)</p> <p>第 1 0 条 市町村は、妊産婦若しくはその配偶者又は乳児若しくは幼児の保護者に対して、妊娠、出産又は育児に関し、必要な保健指導を行い、又は医師、歯科医師、助産師若しくは保健師について保健指導を受けることを勧奨しなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	母子栄養教育事業		

事業概要	<p>離乳食講習会では、離乳食についての講義と離乳食の実演を行います。</p> <p>1 歳児の食事と歯の教室として、離乳の完了期の食事、生活習慣、虫歯予防、事故防止、卒乳等の講義を実施します。</p> <p>妊婦を対象に、栄養バランスや塩分、貧血予防等の妊娠中特に気を付けたい食事についての動画配信を実施します。</p> <p>SNSを活用した情報発信を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・母子保健法 (知識の普及)</p> <p>第 9 条 都道府県及び市町村は、母性又は乳児若しくは幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠、出産又は育児に関し、相談に応じ、個別的又は集団的に、必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努めなければならない。</p> <p>(保健指導)</p> <p>第 1 0 条 市町村は、妊産婦若しくはその配偶者又は乳児若しくは幼児の保護者に対して、妊娠、出産又は育児に関し、必要な保健指導を行い、又は医師、歯科医師、助産師若しくは保健師について保健指導を受けることを勧奨しなければならない。</p> <p>(栄養の摂取に関する援助)</p> <p>第 1 4 条 市町村は、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、栄養の摂取につき必要な援助をするように努めるものとする。</p> <p>(家庭における食育の推進)</p> <p>第 1 9 条 国及び地方公共団体は、父母その他の保護者及び子どもの食に対する関心及び理解を深め、健全な食習慣の確立に資するよう、親子で参加する料理教室その他の食事についての望ましい習慣を学びながら食を楽しむ機会の提供、健康美に関する知識の啓発その他の適切な栄養管理に関する知識の普及及び情報の提供、妊産婦に対する栄養指導又は乳幼児をはじめとする子どもを対象とする発達段階に応じた栄養指導その他の家庭における食育の推進を支援するために必要な施策を講ずるものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業		

事業概要	<p>小児慢性特定疾病を持つ児に対して、在宅療養に必要な、特殊寝台、クールベスト、電動式たん吸引器等（１８種目）の日常生活用具を給付します。給付にあたっては、対象児の在宅療養状況を調査し、給付の決定を行います。また、世帯全員の所得に応じた自己負担があります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・児童福祉法</p> <p>第19条の3 小児慢性特定疾病児童等の保護者(小児慢性特定疾病児童等の親権を行う者、未成年後見人その他の者で、当該小児慢性特定疾病児童等を現に監護する者をいう。以下この条、第57条の3第2項、第57条の3の3第2項及び第57条の4第2項において同じ。)は、前条第1項の規定により小児慢性特定疾病医療費の支給を受けようとするときは、都道府県知事の定める医師(以下「指定医」という。)の診断書(小児慢性特定疾病児童等が小児慢性特定疾病にかかつており、かつ、当該小児慢性特定疾病の状態が第6条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める程度であることを証する書面として厚生労働省令で定めるものをいう。)を添えて、都道府県に申請しなければならない。</p> <p>② 指定医の指定の手続その他指定医に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。</p> <p>③ 都道府県は、第一項の申請に係る小児慢性特定疾病児童等が小児慢性特定疾病にかかつており、かつ、当該小児慢性特定疾病の状態が第6条の2第2項に規定する厚生労働大臣が定める程度であると認められる場合には、小児慢性特定疾病医療費を支給する旨の認定(以下「医療費支給認定」という。)を行うものとする。</p> <p>・小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱</p> <p>第2 事業内容</p> <p>1. 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業</p> <p>(1) 事業目的</p> <p>小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業は、児童福祉法（昭和22 年法律第164 号。以下「法」という。）第19 条の3 第3 項に規定する医療費支給認定に係る在宅の小児慢性特定疾病児童等に対し、特殊寝台等の日常生活用具（以下「用具」という。）を給付すること（以下「給付」という。）により、日常生活の便宜を図ることを目的とする。</p> <p>(2) 実施主体</p> <p>本事業の実施主体は、市町村（特別区を含む。以下同じ。）とする。</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	産後ケア事業		

<b>事業概要</b>	<p>母親の身体的な回復のための支援、授乳の指導及び乳房のケア、母親の話を傾聴する等の心理的支援、新生児及び乳児の状況に応じた具体的な育児指導、家族等の身近な支援者との関係調整、地域で育児をしていく上で必要な社会的資源の紹介等を行い、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう、次の方法により支援を行います。</p> <p>1 通所（デイサービス）型</p> <p>病院、診療所、助産所等において、利用者は予約した時間に来所し、必要なサービスを受けることができます。</p> <p>2 居宅訪問（アウトリーチ）型</p> <p>利用者と日時を調整し、利用者の居宅を訪問して保健指導、ケアを受けることができます。</p> <p>3 宿泊（ショートステイ）型</p> <p>実施医療機関で1泊2日または2泊3日で保健指導やケアを受けることができます。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・母子保健法 (産後ケア事業)</p> <p>第17条の2 第十七条の二 市町村は、出産後一年を経過しない女子及び乳児の心身の状態に応じた保健指導、療養に伴う世話又は育児に関する指導、相談その他の援助（以下この項において「産後ケア」という。）を必要とする出産後一年を経過しない女子及び乳児につき、次の各号のいずれかに掲げる事業（以下この条において「産後ケア事業」という。）を行うよう努めなければならない。</p> <p>一 病院、診療所、助産所その他内閣府令で定める施設であつて、産後ケアを行うもの（次号において「産後ケアセンター」という。）に産後ケアを必要とする出産後一年を経過しない女子及び乳児を短期間入所させ、産後ケアを行う事業</p> <p>二 産後ケアセンターその他の内閣府令で定める施設に産後ケアを必要とする出産後一年を経過しない女子及び乳児を通わせ、産後ケアを行う事業</p> <p>三 産後ケアを必要とする出産後一年を経過しない女子及び乳児の居宅を訪問し、産後ケアを行う事業</p> <p>2 市町村は、産後ケア事業を行うに当たっては、産後ケア事業の人員、設備及び運営に関する基準として内閣府令で定める基準に従つて行わなければならない。</p> <p>3 市町村は、産後ケア事業の実施に当たっては、妊娠中から出産後に至る支援を切れ目なく行う観点か、児童福祉法第十条の二第一項のこども家庭センター（次章において単に「こども家庭センター」という。）その他の関係機関との必要な連絡調整並びにこの法律に基づく母子保健に関する他の事業並びに児童福祉法その他の法令に基づく母性及び乳児の保健及び福祉に関する事業との連携を図ることにより、妊産婦及び乳児に対する支援の一体的な実施その他の措置を講ずるよう努めなければならない。）</p>



## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	妊婦のための支援給付事業		

事業概要	<p>全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産及び子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減等を図るための経済的支援とを一体として実施します。</p> <p>支援の流れは以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 妊婦支援給付金（1回目） 妊娠届出→面談→アンケート・申請→給付金支給（妊娠1回あたり5万円を支給）</li> <li>2 妊婦支援給付金（2回目） 出生届出→面談→アンケート・申請→給付金支給（こども1人あたり5万円を支給）</li> </ol> <p>※伴走型相談支援として妊娠8か月頃にアンケートを実施</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・子ども・子育て支援法 （妊婦等包括相談支援事業等との連携）</p> <p>第十条の三 市町村は、妊婦のための支援給付を行うに当たっては、妊婦支援給付金の支給と児童福祉法第六条の三第二十二項に規定する妊婦等包括相談支援事業による援助その他の支援とを効果的に組み合わせることにより、妊娠中の身体的、精神的及び経済的な負担の軽減のための総合的な支援を行うよう配慮するものとする。</p> <p>（妊婦支援給付金の支給）</p> <p>第十条の十二 市町村は、妊婦給付認定者に対し、妊婦支援給付金を支給する。</p> <p>2 妊婦支援給付金の額は、当該妊婦給付認定者の胎児の数に一を加えた数に五万円を乗じて得た額とする。</p> <p>3 妊婦給付認定者が当該妊婦給付認定の原因となった妊娠と同一の妊娠を原因として他の市町村から妊婦支援給付金の支給を受けた場合には、当該妊婦給付認定者が市町村から支払を受けることができる妊婦支援給付金の額は、前項に規定する額から当該他の市町村から支払を受けた額を控除した額とする。</p> <p>・児童福祉法</p> <p>第六条の三② この法律で、妊婦等包括相談支援事業とは、内閣府令で定めるところにより、妊婦及びその配偶者その他内閣府令で定める者（以下この項において「妊婦等」という。）に対して、面談その他の内閣府令で定める措置を講ずることにより、妊婦等の心身の状況、その置かれている環境その他の状況の把握を行うほか、母子保健及び子育てに関する情報の提供、相談その他の援助を行う事業をいう。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課
事務事業名	療育相談事業		

事業概要	<p>こどもセンターを拠点に発達に気がかりのある子どもに対して、個別相談や巡回相談、親子教室、専門相談等を行うことで、親子が適切な支援が受けられるよう、相談支援等を実施します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・児童福祉法</p> <p>第10条 市町村は、この法律の施行に関し、次に掲げる業務を行わなければならない。</p> <p>一 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な実情の把握に努めること。</p> <p>二 児童及び妊産婦の福祉に関し、必要な情報の提供を行うこと。</p> <p>五 前各号に掲げるもののほか、児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他につき、必要な支援を行うこと。</p> <p>・発達障害者支援法</p> <p>(児童の発達障害の早期発見等)</p> <p>第5条</p> <p>3 市町村は、児童に発達障害の疑いがある場合には、適切に支援を行うため、当該児童の保護者に対し、継続的な相談、情報の提供及び助言を行うよう努めるとともに、必要に応じ、当該児童が早期に医学的又は心理学的判定を受けることができるよう、当該児童の保護者に対し、第14条第1項の発達障害者支援センター、第19条の規定により都道府県が確保した医療機関その他の機関（次条第1項において「センター等」という。）を紹介し、又は助言を行うものとする。</p> <p>(早期の発達支援)</p> <p>第6条 市町村は、発達障害児が早期の発達支援を受けることができるよう、発達障害児の保護者に対し、その相談に応じ、センター等を紹介し、又は助言を行い、その他適切な措置を講じるものとする。</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	こども育成相談課	
事務事業名	こどもセンター整備事業費			

事業概要	<p>令和6年3月に策定した茅ヶ崎市公共施設等個別施設計画に基づき、こどもセンターを(仮称)保健所・保健センターへ移転します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	